四半期報告書

（第90期第３四半期）

自　平成26年10月１日
至　平成26年12月31日

三谷産業株式会社

（Ｅ０２６９２）

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況 …… 5
　　１　株式等の状況 …… 5
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表 …… 9
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　四半期連結損益計算書 …… 11
　　四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　２　その他 …… 19
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 20

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年２月６日
【四半期会計期間】	第90期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　饗庭　達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町１番５号
【電話番号】	（０７６）２３３－２１５１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当　西野　誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町１番５号
【電話番号】	（０７６）２３３－２１５１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当　西野　誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社　東京本社 （東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 （住友不動産千代田ファーストウイング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

（注）　上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第３四半期連結 累計期間	第90期 第３四半期連結 累計期間	第89期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	46,650	47,255	68,029
経常利益	（百万円）	694	676	1,748
四半期（当期）純利益	（百万円）	265	565	1,030
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,490	1,139	1,891
純資産額	（百万円）	22,312	23,783	22,652
総資産額	（百万円）	55,975	59,313	56,121
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	4.83	10.22	18.75
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	38.4	38.5	38.8

回次		第89期 第３四半期連結 会計期間	第90期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月１日 至平成26年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	2.80	5.99

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間の売上高は472億55百万円（前年同期比1.3%増　６億４百万円増）、営業利益は２億30百万円（前年同期比45.9%減　１億95百万円減）、経常利益は６億76百万円（前年同期比2.6%減　18百万円減）、第３四半期純利益は５億65百万円（前年同期比112.9%増　２億99百万円増）となりました。

売上高が６億４百万円増加した要因は、空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業での増加が、その他のセグメントでの減少をカバーしたためであります。

・空調設備工事関連事業　10億82百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業　９億92百万円
・住宅設備機器関連事業　△７億74百万円
・情報システム関連事業　△３億77百万円
・化学品関連事業　△１億57百万円
・エネルギー関連事業　△１億12百万円

営業利益が１億95百万円減少した要因は、化学品関連事業、住宅設備工事関連事業、情報システム関連事業およびエネルギー関連事業での減少を、その他のセグメントでの増加でカバーできなかったためであります。

・化学品関連事業　△４億40百万円
・情報システム関連事業　△70百万円
・住宅設備機器関連事業　△47百万円
・エネルギー関連事業　△18百万円
・空調設備工事関連事業　２億42百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業　87百万円

化学品関連事業における営業利益減の主な要因は、医薬品向け原薬製造における新工場について、昨年５月竣工以降薬事法に基づく試験運転・手続きを行う一方、減価償却費（２億76百万円）を計上したためであります。なお、新工場での試験運転・手続きについては、当初予定より前倒しできており、第４四半期会計期間より、順次量産開始となり売上に貢献できる見込みであります。

経常利益は持分法による投資損益の改善により18百万円の減少にとどまり、第３四半期純利益は法人税等の減少および少数株主損益の変動を主要因に２億99百万円の増加となりました。

＜セグメントの状況＞

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成品は、塩酸・苛性ソーダを始めとした基礎化学品について、既存顧客への販売数量増を図ることができ、また、新規顧客・新規エリア開拓が着実に進展しました。さらに、メタル回収等リサイクルビジネスも順調に増加させることができ、機械設備販売においても新規顧客の獲得を図ることができました。しかしながら、北陸地区での大口顧客への納入減を主要因に売上高は減少しました。

受託製造は、機能性素材について一部の納入先での在庫調整等により販売数量減となったことから売上高は減少しました。

医薬品向け原薬製造は、薬価改定による販売単価減はあったものの、既存製品の販売数量増でカバーし売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、新規顧客の開拓は進展したものの、一部の既存顧客での稼働率低下の影響に加え、北部大口顧客の事業撤退により売上高は減少しました。

全体の売上高は前年同期比0.7％減の220億11百万円となり、営業利益は、上述いたしましたとおり、医薬品原薬製造において新工場にかかる減価償却費を計上したことに加え、ベトナム化成品の売上減および北陸地区での大口顧客への納入減により前年同期比57.9％減の３億20百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、元請・リニューアル工事案件を順調に増加させることができ、さらに首都圏においては新築オフィスビル、北陸地区においては新築マンション、データセンター、官庁工事案件等を受注できたことから前年同期比7.6％増の78億27百万円となりました。売上高は、前年度に受注した工事案件についてほぼ計画通りに施工を進めることができたことから前年同期比18.9％増の68億25百万円、営業利益は前年同期比159.5％増の３億94百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、当上半期に受注した大型システム開発案件が寄与し前年同期比1.5％増の63億89百万円となりました。売上高は、当上半期において、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン・サーバ等ハードウェアの納入が前年度に引き続き伸長しましたが、大型システム開発案件の売上計上が第４四半期会計期間以降に計画されていることにより前年同期比7.6％減の45億85百万円、営業利益は前年同期比29.8％減の１億66百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

販売数量については、産業用燃料は同業他社との競争激化により減少し、民生用ＬＰガスは業務用の減少を集合住宅向け増加でカバーし前年同期並みとなりました。また販売単価については、昨年11月以降の原油価格急落の影響があったものの、昨年４月から12月までの９か月間の平均販売単価は、産業用燃料・民生用ＬＰガスともに前年同期並みとなりました。

売上高は、産業用燃料の販売数量減により前年同期比2.1％減の51億93百万円となり、営業利益は、民生用ＬＰガスにおける新規顧客獲得のための投資に伴う経費増により前年同期比11.8％減の１億40百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品は、車載用について、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品および既存製品の生産量が拡大し売上高が増加しました。

金型設計・製造においても、車載用について受注の前倒しを図ることができ、引き渡しが順調に行えたことから売上高は増加しました。

全体の売上高は前年同期比35.9％増の37億57百万円、営業利益は前年同期比54.2％増の２億48百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

北陸地区においては、消費税増税の影響により戸建物件向けの機器販売が低調でありました。首都圏においては、永年取引をしているディベロッパーおよび大手ゼネコンが集合住宅物件からオフィスビルや老健施設、病院、ホテル、物流センター等非住宅物件へシフトするなか、集合住宅物件について採算を重視した受注活動を展開するとともに、非住宅物件のウェイトを増やしてまいりました。これらの結果、受注高は前年同期比2.3%増の75億19百万円となりました。売上高は、首都圏において、一部納入物件の完工・引き渡しが工期全体の遅れにより第４四半期会計期間へ延伸したことから、前年同期比11.8%減の57億65百万円となり、営業損益は、利益率の改善および経費削減に努めたものの、２億12百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は１億65百万円）。

(2) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は２億82百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当企業集団（当社および連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

昨年８月29日付にて、車載用樹脂成形品および新規ビジネスである複合ユニット製品の製造を行うベトナム子会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.を当社と富士通㈱のベトナム子会社Fujitsu Computer Products of Vietnam,Inc.（以下ＦＣＶ社と略します）との共同出資（当社68%、ＦＣＶ社32%）で設立いたしました。現在、新工場を建設中であり、本年３月に本稼働する予定であります。なお、設備投資額は３億円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,176,000	56,176,000	東京証券取引所（市場第二部） 名古屋証券取引所（市場第二部）	単元株式数100株
計	56,176,000	56,176,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年10月10日	1,000,000	56,176,000	130	3,832	130	2,832

（注）　有償第三者割当
発行株数　1,000,000株
発行価格　　260円
資本組入額　　130円
割当先　　住友不動産㈱

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　193,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　54,962,100	549,621	－
単元未満株式	普通株式　20,700	－	－
発行済株式総数	55,176,000	－	－
総株主の議決権	－	549,621	－

（注）平成26年10月10日付にて第三者割当による新株式発行（1,000,000株）を実施しております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三谷産業㈱	石川県金沢市玉川町１番５号	190,800	－	190,800	0.35
藤井空調工業㈱	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,400	－	2,400	0.00
計	－	193,200	－	193,200	0.35

（注）　上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は①発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業戦術担当 兼海外事業担当 兼個人情報保護管理担当 兼情報システム事業部長 兼空調事業部長	取締役	事業戦術担当 兼海外事業担当 兼個人情報保護管理担当 兼情報システム事業部長 兼空調事業部長 兼秘書室長	森 浩一	平成26年７月１日
取締役	財務担当 兼業務本部長 兼サービス本部長 兼秘書室長	取締役	財務担当 兼業務本部長 兼同本部業務推進部長 兼サービス本部長	梶谷 忠博	平成26年７月１日
代表取締役社長	品質担当 兼情報セキュリティ担当 兼組織戦略担当 兼海外事業担当	代表取締役社長	品質担当 兼情報セキュリティ担当 兼組織戦略担当	饗庭 達也	平成26年８月１日
専務取締役	業務執行担当 （営業統括） 兼事業戦術担当 兼ケミカル事業部長 兼情報システム事業部長	専務取締役	業務執行担当 （営業統括） 兼ケミカル事業部長	阿戸 雅之	平成26年８月１日
常務取締役	関連事業担当 兼財務担当 兼社内情報システム担当 兼個人情報保護管理担当 兼内部統制本部長 兼サービス本部長	常務取締役	関連事業担当 兼社内情報システム担当 兼内部統制本部長	西野 誠治	平成26年８月１日
常務取締役	組織構造担当 兼人事担当 兼情報活用担当	常務取締役	組織構造担当 兼情報活用担当	三谷 忠照	平成26年８月１日
取締役	関係会社担当	取締役	事業戦術担当 兼海外事業担当 兼個人情報保護管理担当 兼情報システム事業部長 兼空調事業部長	森 浩一	平成26年８月１日
取締役	業務本部長 兼業務本部総務部長 兼秘書室長	取締役	財務担当 兼業務本部長 兼サービス本部長 兼秘書室長	梶谷 忠博	平成26年８月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）および第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,285	4,180
受取手形及び売掛金	17,928	※2 16,568
完成工事未収入金	3,429	2,557
商品及び製品	1,489	1,893
仕掛品	1,501	4,731
未成工事支出金	8	81
原材料及び貯蔵品	491	614
その他	1,671	2,091
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	30,800	32,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,491	6,785
土地	3,801	3,737
その他（純額）	4,365	3,181
有形固定資産合計	13,657	13,705
無形固定資産		
ソフトウエア	502	542
その他	184	172
無形固定資産合計	687	715
投資その他の資産		
投資有価証券	9,024	10,180
その他	1,954	1,998
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	10,975	12,178
固定資産合計	25,320	26,599
資産合計	56,121	59,313

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,269	※2 11,883
工事未払金	1,231	901
短期借入金	13,084	12,690
未払法人税等	461	164
役員賞与引当金	30	18
受注損失引当金	94	94
完成工事補償引当金	24	21
その他	2,861	5,195
流動負債合計	29,058	30,968
固定負債		
長期借入金	1,103	950
役員退職慰労引当金	461	487
退職給付に係る負債	105	130
資産除去債務	121	146
その他	2,618	2,846
固定負債合計	4,410	4,561
負債合計	33,468	35,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,832
資本剰余金	2,702	2,832
利益剰余金	13,340	13,566
自己株式	△41	△42
株主資本合計	19,702	20,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,958
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△437	△244
退職給付に係る調整累計額	△60	△40
その他の包括利益累計額合計	2,064	2,672
少数株主持分	885	922
純資産合計	22,652	23,783
負債純資産合計	56,121	59,313

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	46,650	47,255
売上原価	39,200	39,223
売上総利益	7,449	8,032
販売費及び一般管理費	7,022	7,801
営業利益	426	230
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	126	135
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	－	171
賃貸料	51	119
その他	174	193
営業外収益合計	371	641
営業外費用		
支払利息	56	65
持分法による投資損失	12	－
賃貸設備費	13	86
その他	21	43
営業外費用合計	103	195
経常利益	694	676
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	－	41
資産除去債務戻入益	33	－
持分変動利益	－	48
特別利益合計	36	98
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	0
減損損失	※ 92	－
特別損失合計	99	0
税金等調整前四半期純利益	631	774
法人税等	324	249
少数株主損益調整前四半期純利益	307	524
少数株主利益又は少数株主損失（△）	41	△40
四半期純利益	265	565

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	307	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,062	369
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	113	199
持分法適用会社に対する持分相当額	6	48
その他の包括利益合計	1,183	615
四半期包括利益	1,490	1,139
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,449	1,173
少数株主に係る四半期包括利益	41	△33

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

第２四半期連結会計期間より、Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第２四半期連結会計期間において、株式会社AIT JAPANは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第３四半期連結会計期間より、株式を追加取得したタマ化学工業株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より一部の持分法適用会社に適用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首において、投資有価証券及び利益剰余金が8百万円減少しております。なお、当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	30百万円	40百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形	－百万円	360百万円
支払手形	－	166

（四半期連結損益計算書関係）

※　減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
石川県金沢市	賃貸資産	土地	28 百万円
東京都中央区	事業所用資産	建物及び構築物	57 百万円
東京都町田市	事業所用資産	建物及び構築物	4 百万円
東京都中央区	事業所用資産	その他	2 百万円

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品関連事業、情報システム関連事業、空調設備工事関連事業、エネルギー関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記賃貸資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は1.146％を採用しております。

上記事業所用資産グループについては、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を計上しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	821百万円	1,219百万円
のれんの償却額	3	―
負ののれんの償却額	△12	△12

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月８日取締役会	普通株式	165	3	平成25年３月31日	平成25年６月５日	利益剰余金
平成25年10月25日取締役会	普通株式	164	3	平成25年９月30日	平成25年12月３日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

１．配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年５月15日取締役会	普通株式	164	3	平成26年３月31日	平成26年６月４日	利益剰余金
平成26年10月24日取締役会	普通株式	164	3	平成26年９月30日	平成26年12月２日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年10月10日付で、住友不動産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金が130百万円、資本準備金が130百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が3,832百万円、資本準備金が2,832百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,167	5,693	4,756	5,079	2,764	6,103	46,565	85	46,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	48	206	226	0	435	919	504	1,424
計	22,168	5,742	4,962	5,306	2,765	6,539	47,484	589	48,074
セグメント利益又は損失（△）	761	152	236	158	161	△165	1,305	124	1,429

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,305
「その他」の区分の利益	124
セグメント間取引消去	35
全社費用（注）	△1,038
四半期連結損益計算書の営業利益	426

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント（注１）							全社費用（注２）	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
減損損失	12	8	13	－	1	9	46	46	92

（注１）上記報告セグメントにおいて、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産46百万円について、減損損失を計上いたしました。

（注２）全社費用において、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産17百万円、および収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額28百万円について、それぞれ減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結会計期間においては64百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,011	6,777	4,379	4,925	3,757	5,314	47,166	88	47,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	47	205	267	0	450	971	491	1,462
計	22,011	6,825	4,585	5,193	3,757	5,765	48,137	579	48,717
セグメント利益又は損失（△）	320	394	166	140	248	△212	1,057	111	1,169

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,057
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	60
全社費用（注）	△998
四半期連結損益計算書の営業利益	230

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

化学品関連事業セグメントにおいて、当第３四半期連結会計期間にタマ化学工業株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益107百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	4円83銭	10円22銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	265	565
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	265	565
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,989	55,279

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額　164百万円

② １株当たりの金額　3円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成26年12月２日

（注）平成26年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月５日

三谷産業株式会社
　取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田　　亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永　貴雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出　健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。